

令和元年9月25日
修正：令和2年5月15日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和元年6月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	27.1億m ³
	(家庭用)	4.9億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	13.5% (前年同月比+1.8ポイント)
	契約件数ベース	9.1% (前年同月比+5.4ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	8.2% (前年同月比+4.7ポイント)
	契約件数ベース	9.2% (前年同月比+5.5ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和元年6月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和元年8月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は252であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は194事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

新規小売)は58事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は216、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和元年6月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	111	84	27	100	98	5
中部・北陸	20	11	9	14	11	1
近畿	27	18	9	21	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	252	194	58	216	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は27.1億 m^3 であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用4.9億 m^3 (17.9%)、商業用2.6億 m^3 (9.7%)、工業用17.9億 m^3 (66.1%)、その他用1.7億 m^3 (6.3%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年6月)

地域	総販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	10,967	13,088	12,013	5,365	41,433	26.5%	31.6%	29.0%	12.9%	100.0%
東北	13,572	5,962	44,368	4,806	68,709	19.8%	8.7%	64.6%	7.0%	100.0%
関東	261,226	140,151	920,282	82,910	1,404,568	18.6%	10.0%	65.5%	5.9%	100.0%
中部・北陸	48,088	24,176	237,830	19,633	329,726	14.6%	7.3%	72.1%	6.0%	100.0%
近畿	115,892	57,685	397,201	40,081	610,858	19.0%	9.4%	65.0%	6.6%	100.0%
中国・四国	15,127	7,998	84,744	7,477	115,346	13.1%	6.9%	73.5%	6.5%	100.0%
九州・沖縄	20,495	12,352	40,955	10,541	84,343	24.3%	14.6%	48.6%	12.5%	100.0%
その他	0	56	53,616	0	53,672	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	485,366	261,469	1,791,009	170,813	2,708,656	17.9%	9.7%	66.1%	6.3%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は3.7億m³であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は13.5%(前年同月比+1.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用8.2%(前年同月比+4.7ポイント)、商業用4.3%(前年同月比+1.9ポイント)、工業用16.8%(前年同月比+2.6ポイント)、その他用7.4%(前年同月比△15.8ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年6月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,186	0	4,186	0.0%	0.0%	34.8%	0.0%	10.1%
東北	0	0	26,088	30	26,118	0.0%	0.0%	58.8%	0.6%	38.0%
関東	18,026	4,390	118,550	5,951	146,918	6.9%	3.1%	12.9%	7.2%	10.5%
中部・北陸	4,633	1,309	20,581	792	27,315	9.6%	5.4%	8.7%	4.0%	8.3%
近畿	16,024	5,135	64,461	5,320	90,940	13.8%	8.9%	16.2%	13.3%	14.9%
中国・四国	0	0	8,821	0	8,821	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	7.6%
九州・沖縄	1,250	272	5,291	533	7,346	6.1%	2.2%	12.9%	5.1%	8.7%
その他	0	56	53,616	0	53,672	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	39,933	11,162	301,593	12,626	365,314	8.2%	4.3%	16.8%	7.4%	13.5%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は17.7億m³となった。内訳は、家庭用3.6億m³、商業用1.9億m³、工業用11.1億m³、その他用1.2億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は11.7%となり、前年同月と比べて2.0ポイント下落した。需要種別にみると家庭用47.0%(前年同月比△5.7ポイント)、商業用15.0%(前年同月比△1.9ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用8.7%(前年同月比△0.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和元年6月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	167,195	28,864	1,148	10,030	207,238	47.0%	15.0%	0.1%	8.7%	11.7%
自由料金	188,887	163,432	1,106,870	105,672	1,564,861	53.0%	85.0%	99.9%	91.3%	88.3%
合計	356,082	192,296	1,108,019	115,702	1,772,099	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,320億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用880億円(37.9%)、商業用240億円(10.3%)、工業用1,055億円(45.4%)、その他用146億円(6.3%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和元年6月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,304	1,183	875	525	4,887	47.1%	24.2%	17.9%	10.7%	100.0%
東北	2,720	754	2,926	511	6,912	39.4%	10.9%	42.3%	7.4%	100.0%
関東	44,075	12,275	52,852	6,643	115,844	38.0%	10.6%	45.6%	5.7%	100.0%
中部・北陸	9,523	2,266	14,468	1,746	28,003	34.0%	8.1%	51.7%	6.2%	100.0%
近畿	20,334	5,086	22,742	3,203	51,364	39.6%	9.9%	44.3%	6.2%	100.0%
中国・四国	3,847	976	5,779	818	11,421	33.7%	8.5%	50.6%	7.2%	100.0%
九州・沖縄	5,244	1,430	2,942	1,106	10,723	48.9%	13.3%	27.4%	10.3%	100.0%
その他	0	4	2,872	0	2,876	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	88,047	23,974	105,456	14,552	232,029	37.9%	10.3%	45.4%	6.3%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は258億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は11.1%(前年同月比+2.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用7.9%(前年同月比+4.6ポイント)、商業用4.7%(前年同月比+2.3ポイント)、工業用16.0%(前年同月比+2.2ポイント)、その他用5.9%(前年同月比△10.4ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和元年6月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	6,971	1,125	16,831	862	25,788	7.9%	4.7%	16.0%	5.9%	11.1%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,496億円となった。内訳は、家庭用612億円、商業用165億円、工業用628億円、その他用90億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は24.2%となり、前年同月と比べて3.9ポイント下落した。需要種別にみると家庭用50.7%(前年同月比△6.1ポイント)、商業用23.3%(前年同月比△3.4ポイント)、工業用0.2%

(前年同月比±0.0ポイント)、その他用13.8%(前年同月比△1.1ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和元年6月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	31,001	3,851	150	1,244	36,246	50.7%	23.3%	0.2%	13.8%	24.2%
自由料金	30,194	12,697	62,648	7,795	113,333	49.3%	76.7%	99.8%	86.2%	75.8%
合計	61,195	16,548	62,798	9,039	149,579	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,727.5万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,607.6万件(95.6%)、商業用92.7万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年6月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	686,090	37,118	853	8,654	732,715	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	674,770	36,527	467	9,839	721,603	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,475,815	476,057	20,884	112,327	14,085,083	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,463,989	62,178	4,359	24,981	2,555,507	96.4%	2.4%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,377,457	214,880	13,108	45,083	6,650,528	95.9%	3.2%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	953,250	41,915	776	11,853	1,007,794	94.6%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,444,761	58,473	1,290	17,050	1,521,574	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,076,132	927,149	41,784	229,787	27,274,852	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は247.2万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は9.1%(前年同月比+5.4ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.2%(前年同月比+5.5ポイント)、商業用7.1%(前年同月比+5.0ポイント)、工業用5.0%(前年同月比+2.8ポイント)、その他用2.6%(前年同月比+1.7ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年6月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	20	0	20	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	1,047,460	15,533	157	532	1,063,682	7.8%	3.3%	0.8%	0.5%	7.6%
中部・北陸	230,538	10,844	463	589	242,434	9.4%	17.4%	10.6%	2.4%	9.5%
近畿	1,030,690	38,877	1,307	4,633	1,075,507	16.2%	18.1%	10.0%	10.3%	16.2%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	89,419	915	61	241	90,636	6.2%	1.6%	4.7%	1.4%	6.0%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	2,398,107	66,171	2,078	5,996	2,472,352	9.2%	7.1%	5.0%	2.6%	9.1%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,993.6万件となった。内訳は、家庭用1,913.7万件、商業用62.6万件、工業用3.2万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は58.3%となり、前年同月と比べて6.8ポイント下落した。需要種別にみると家庭用57.8%(前年同月比△6.9ポイント)、商業用71.5%(前年同月比△6.5ポイント)、工業用58.0%(前年同月比△3.1ポイント)、その他用66.5%(前年同月比△2.4ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和元年6月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,070,077	447,458	18,536	93,613	11,629,684	57.8%	71.5%	58.0%	66.5%	58.3%
自由料金	8,066,931	178,430	13,408	47,165	8,305,934	42.2%	28.5%	42.0%	33.5%	41.7%
合計	19,137,008	625,888	31,944	140,778	19,935,618	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は14.0万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が13.4万件、新規小売からみなし小売への契約変更が5,949件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和元年6月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	91,102	0	2,318	1	93,421
中部・北陸	0	0	0	8,644	0	1,004	0	9,648
近畿	0	0	0	30,084	0	2,418	0	32,502
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	4,221	0	209	0	4,430
全国計	0	0	0	134,051	0	5,949	1	140,001

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は12.4万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.5%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和元年6月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	2,288	78,002	80,290	1.8%	63.0%	64.8%	0.0%	0.6%	0.6%
中部・北陸	982	7,170	8,152	0.8%	5.8%	6.6%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	2,344	28,707	31,051	1.9%	23.2%	25.1%	0.0%	0.5%	0.5%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	205	4,210	4,415	0.2%	3.4%	3.6%	0.0%	0.3%	0.3%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	5,819	118,089	123,908	4.7%	95.3%	100.0%	0.0%	0.5%	0.5%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は12.7万件であり、内訳は家庭用が12.2万件、商業用4,007件、工業用102件、その他用367件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.6%であり、需要種別にみると家庭用0.6%、商業用0.6%、工業用0.3%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.5%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和元年6月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	16,155	209	103,008	3,065	122,437	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%
商業用	846	51	3,055	55	4,007	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%
工業用	16	3	80	3	102	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%
その他用	89	3	275	0	367	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
全国計	17,106	266	106,418	3,123	126,913	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は301.5万件であり、内訳は家庭用が286.9万件、商業用12.1万件、工業用0.5万件、その他用2.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は20.7%であり、需要種別にみると家庭用20.7%、商業用21.3%、工業用19.6%、その他用18.4%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が9.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が11.4%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和元年6月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,247,372	4,022	1,587,543	29,581	2,868,518	9.0%	0.0%	11.4%	0.2%	20.7%
商業用	76,660	1,962	41,749	477	120,848	13.5%	0.3%	7.4%	0.1%	21.3%
工業用	3,453	169	1,201	16	4,839	14.0%	0.7%	4.9%	0.1%	19.6%
その他用	15,412	271	4,936	27	20,646	13.7%	0.2%	4.4%	0.0%	18.4%
全国計	1,342,897	6,424	1,635,429	30,101	3,014,851	9.2%	0.0%	11.2%	0.2%	20.7%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 遠藤
担当者:栗島、皆川、中橋
電話:03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)